

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業計画

No	交付対象事業の名称	総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期
1	住民税非課税世帯臨時支援事業 【低所得世帯給付金】【物価高騰 対策給付金】	63,651	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 830世帯×70千円 事務費 5551千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (830世帯)	R6.2	R6.7
2	物価高騰臨時対応支援事業	36,361	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して消費を 下支えする事を目的とし臨時的に商品券を発行する。 ②商品券の発行/事務費(時間外勤務手当、手数料、商品券作成費、通信運搬 費) ③5,000円×6,400名=32,000千円 (事務費) 通信運搬費 1,081千円 手数料 1,280千円 委託料 2,000千円(宛名印字・紙折処理・封筒処理・デザイン用紙等) 合計 36,361千円 ④住民全般	R6.2	R6.8